

J I C A と の 連 携 融 合 プ ロ ジ ェ ク ト

帯広畜産大学 長澤秀行

世界食糧サミットにおける「世界食糧安全保障に関するローマ宣言」では、世界には8億人を超える飢餓・栄養不良人口が存在することから、今後の人口増加と地球温暖化・砂漠化等の地球環境変化を考えた場合、食糧安全保障は地球規模問題であるとされています。従って、食料の生産向上と安全確保に向けて、先進国から開発途上国に対しての学術援助は、人類の健康と福祉の向上にとって極めて重要であると考えます。そこで、大学の持つ知的資源による国際社会への貢献として、本学では学生・教職員に国際的な教育研究フィールドを提供し、海外において実務経験を有する国際協力に意識の高い教員、研究者、専門家の育成を目的としたJICAとの連携融合プロジェクト「獣医農畜産分野における国際協力人材の育成」を企画しました。

本プロジェクトは、平成19年度概算要求事項として文部科学省により採択されました。目的は、上記に述べた地球規模問題の解決に向けて、JICA及びユネスコIIEP（国際教育計画研究所）と連携することにより、両機関が有する国際的なネットワークや海外フィールドでの事業実施におけるノウハウを活用して、世界の畜産現場における実務経験を有する国際協力に意識の高い人材を育成する教育システムを確立することです。

帯広畜産大学は小規模の地方大学ですが、畜産分野に特化しており、国際協力実績に関しては高い評価を受けていました。国立大学法人化を契機として、従来、教員個々で対応していた国際協力活動を大学全体の事業と位置付け、種々の取組みを進めています。今回は、以下の項目を中心に説明します。

- 中期目標及び中期計画へ国際協力活動の推進を明記
- JICA帯広国際センター覚書締結
- JICAとの連携協力協定締結（国内第1号）
- ユネスコIIEPとの連携協力協定締結（国内第1号）
- JICA研修事業への参画を大学の本務と位置付け、講師謝金を謝金50%、研究費40%、中央経費10%の割合に変更
- 国際協力特別選抜制度と奨学金支給制度の新設
- 国際協力ユニットの設置
- 青年海外協力隊短期派遣制度により学生を派遣
- 学内教員で組織する海外協力活動支援委員会を設置
- 青年海外協力隊技術補完研修の実施



沿 革

昭和16年 帯広高等獣医学校

昭和24年 帯広畜産大学

昭和42年 大学院修士課程設置

平成16年 国立大学法人帯広畜産大学

平成18年 大学院博士課程設置

帯広畜産大学の中期目標

畜産衛生学分野の専門店
として特色ある大学づくり

国際社会の発展に資する
研究成果・専門知識の提供

獣医・農畜産分野の人材育成による
地域社会及び国際社会との社会学連携

教育研究組織

大学院

畜産学研究科(修士課程・博士課程)

岐阜大学連合獣医学研究科

岩手大学連合農学研究科

畜産学部

獣医学科

家畜病院

畜産科学科

別科

草地畜産専修

教育研究支援組織

図書館

保健管理センター

情報処理センター

全国共同利用施設

原虫病研究センター

学内共同教育研究施設

大動物特殊疾病研究センター

地域共同研究センター

畜産フィールド科学センター

学生数および教職員数

平成19年5月1日現在

学生数

畜産学部	1, 170名
畜産学研究科	158名
別 科	49名

留学生数(研究生、聴講生を含む)

21カ国から	59名
--------	-----

教職員数

役 員	6名
教 員	130名
事務・技術職員	94名

大学の役割

社会が求める人材

社会に通用する人材

人材育成

研究

世界水準・独創的

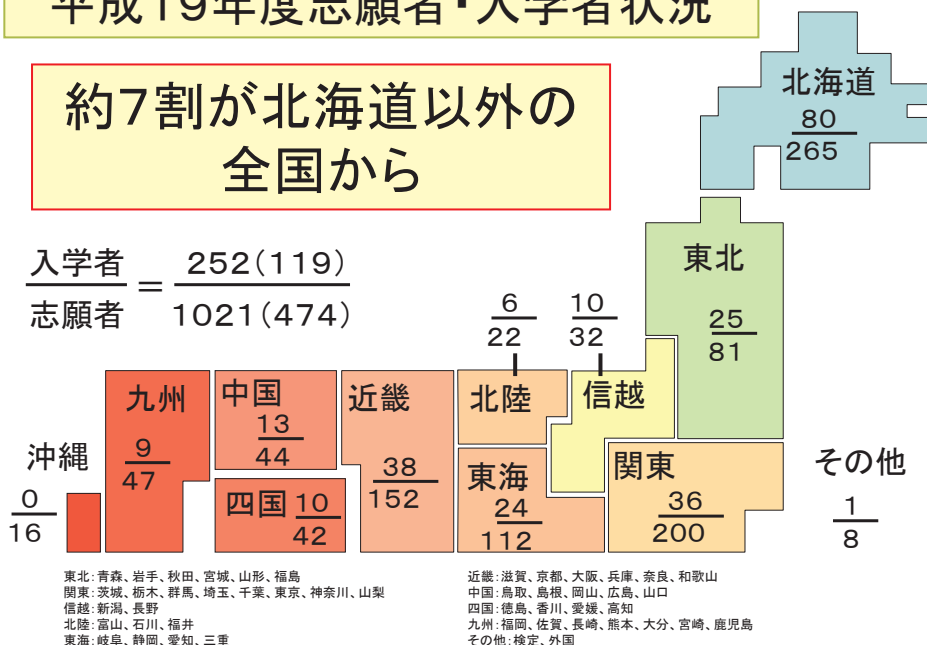
現場を理解した研究

帯広畜産大学

平成19年度志願者・入学者状況

約7割が北海道以外の
全国から

$$\frac{\text{入学者}}{\text{志願者}} = \frac{252(119)}{1021(474)}$$



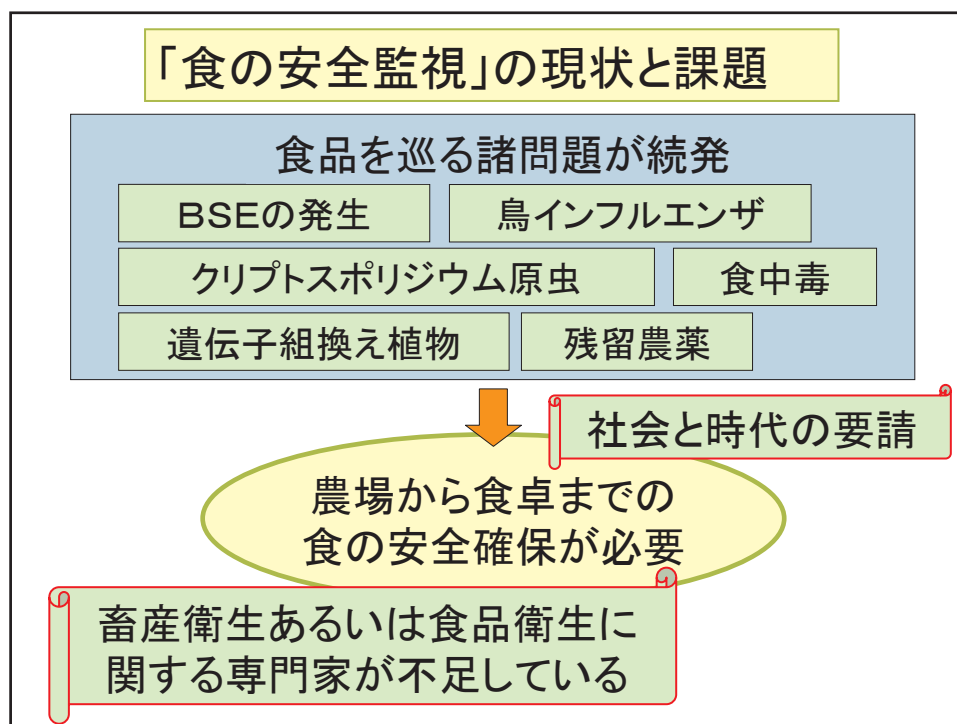
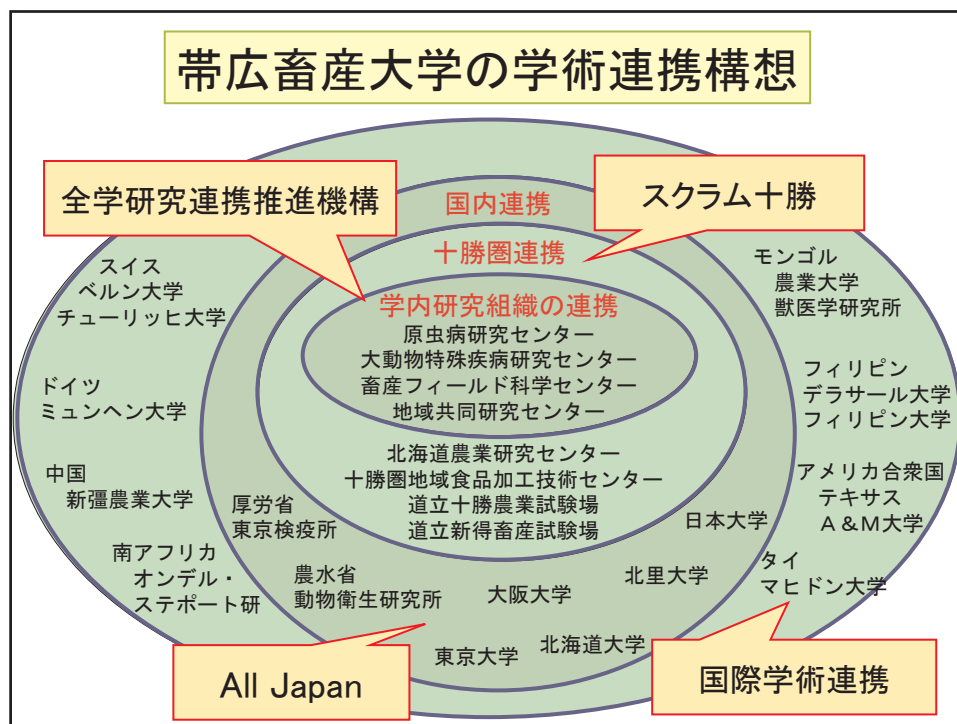
世界の家畜生産性の現状と課題

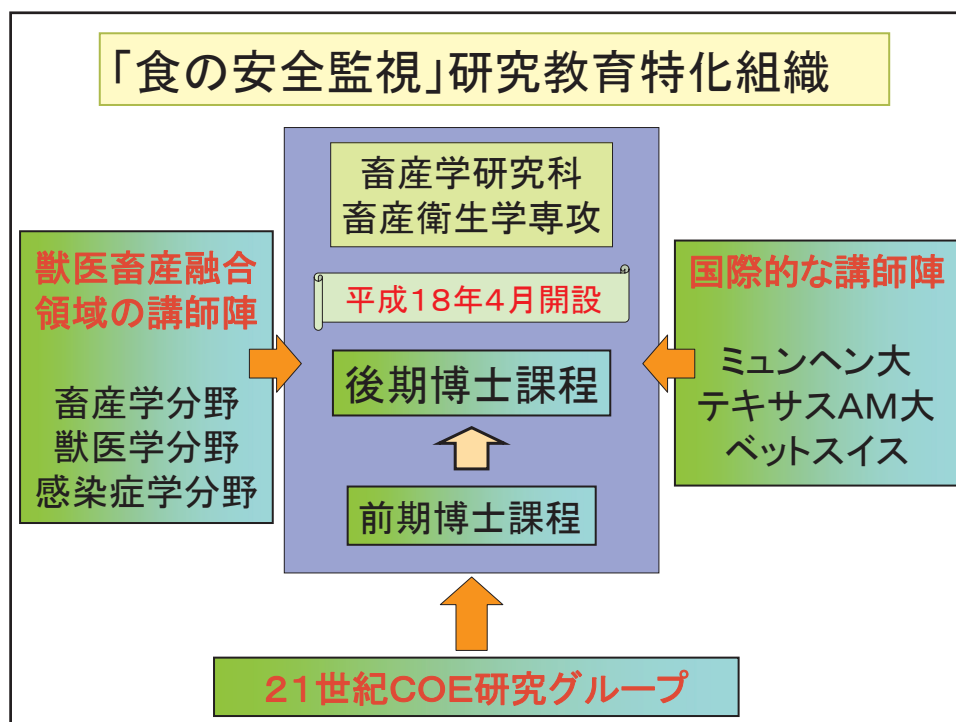
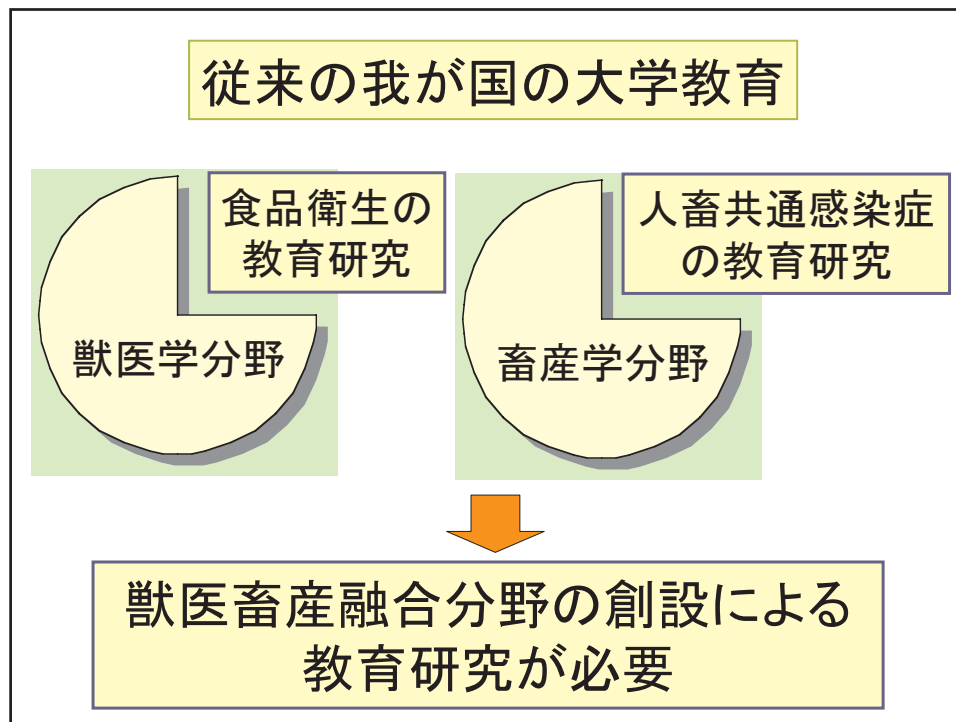
世界の乳肉家畜飼育頭数の70%以上は、アジア、アフリカ、南米などの開発途上国で飼育されている。

その生産量は先進諸国の30%以下

この低い生産性の原因の50%以上は
寄生虫・原虫感染被害による

先進諸国から開発途上国への
原虫病対策学術援助が必須





専攻の教育研究内容

「食の安全確保」に関する獣医領域および畜産領域の融合分野による畜産物由来食品の安全性評価と衛生管理に特化した教育研究をおこなう。

養成する人材

国際競争力のある創造性豊かな優れた研究開発能力を持つ研究者

確かな教育研究能力を有する大学教員

高度な知識・能力を持つ実務型高度専門職業人

帯広畜産大学における国際協力活動実績

パイオニアスピリッツを持つ若者が全国から

帯広畜産大学
【畜産分野】

卒業・修了生
12000人

国際交流事業
農村開発教育セミナー
昭和54年～
ユネスコとの共同事業
20カ国193人

大学間学術交流協定
10カ国13大学

最近5年間
海外渡航者 694人
研究者受入 508人
来訪者数 489人

JICA集団研修コース
(12コース)

「循環型酪農システム」
昭和62年～
44カ国140人

「上級原虫病研究」
平成7～16年
25カ国99人

「食の安全研究コース」
平成17年～
毎年10人

青年海外協力隊
204人

プロジェクト方式
技術協力
6プロジェクト
教員36人

JICA専門家
82人

国際社会との連携

外務大臣表彰(平成14年)

国際学術協力に関する実績評価



最高ランクの大学評価(平成15年)

文部科学省の大学評価・学位授与機構による「国際的な連携及び交流活動」で最高評価

JICA帯広国際センターと「覚書」を締結

平成16年6月

目的: 国際協力に関する教育研究連携

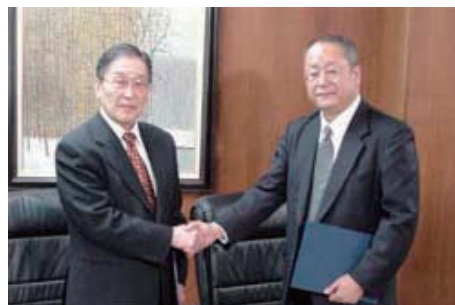
「国際協力」特別講義

12回で1398人が受講

タイ国における海外実習

JICAプロジェクトに5名参加

集団研修コースを利用した国際実習



JICAとの連携(平成17年)

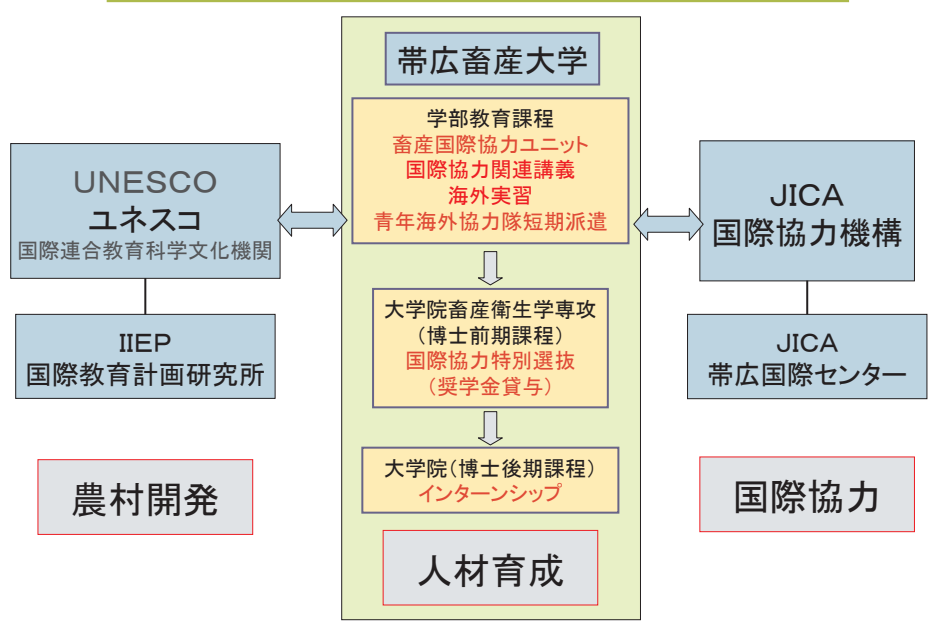
我が国第一号となる総括的協力協定締結



ユネスコIIEPとの連携(平成18年)

我が国で初(世界で2番目)となる包括的な連携協定を締結

真の国際協力に資する人材育成



国際協力特別選抜制度

海外の長期ボランティア経験者を対象とした特別支援制度

大学院畜産学研究科畜産衛生学専攻博士前期課程対象

奨学金として授業料相当額(月額5万円)を2年間貸与

修了後に国際協力関係の実務に従事した場合は奨学金の返還免除

平成18年に1名入学(青年海外協力隊従事者)

青年海外協力隊短期派遣

平成17年度

「フィリピン酪農開発強化プロジェクト」

第一次派遣 10人(4週間)

第二次派遣 4人(3週間)

「タイ国ウボンラチャタニ農業専門学校における家畜 飼育改善計画」

1人(4週間)



青年海外協力隊短期派遣

平成18年度

「フィリピン酪農開発強化プロジェクト」に関する
合意書に署名

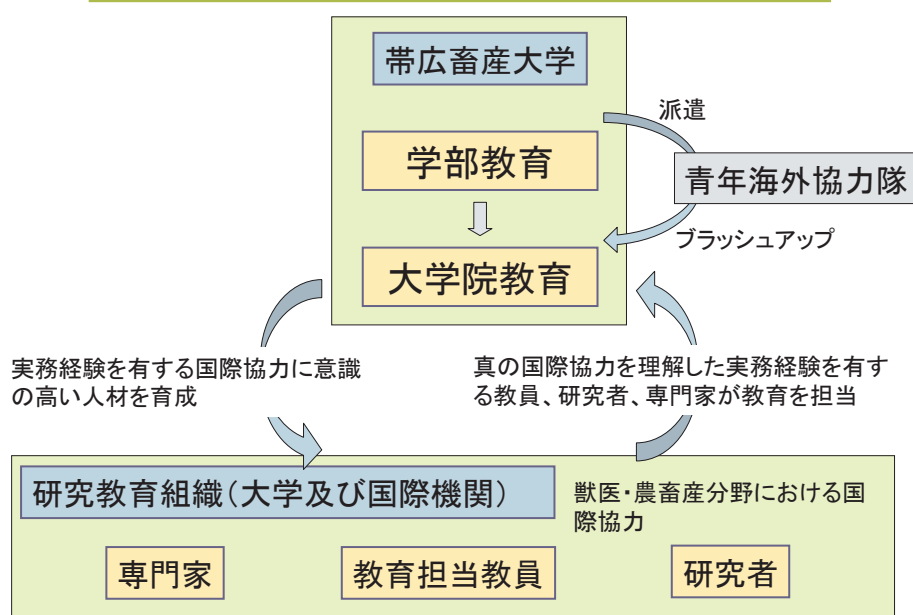
正規隊員として6人を
第三次派遣(6週間)



学内に「プロジェクト支援委員会」を設置

「海外ボランティアサークル」による派遣事前勉強会

国際協力人材育成サイクル



発表者プロフィール

氏 名 長澤 秀行（ながさわ ひでゆき）
現 職 帯広畜産大学 理事・副学長
連絡先 帯広市稲田町西 2-1 1 帯広畜産大学
Tel: 0155-49-5208

学歴

昭和53年 3 月 帯広畜産大学畜産学部獣医学科卒業
昭和55年 3 月 帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程修了
昭和55年 3 月 19 日 獣医学修士 授与（帯広畜産大学）
昭和59年 11 月 徳島大学大学院医学研究科博士課程修了
昭和59年 11 月 9 日 医学博士 授与（徳島大学）

職歴/研究歴

昭和59年 4 月 徳島大学 医学部 助手
昭和61年 5 月 米国・ケースウェスタンリザーブ大学 病理学研究所 研究員
～昭和62年 3 月
平成 3 年 11 月 徳島大学 医学部 講師
平成 5 年 11 月 徳島大学 医学部 助教授
平成 7 年 7 月 帯広畜産大学 原虫病研究センター 教授
平成13年 4 月 帯広畜産大学 原虫病研究センター長
平成14年 2 月 帯広畜産大学 副学長（教育学生担当）
平成16年 4 月 帯広畜産大学 理事・副学長（総務研究担当）（現在に至る）
平成16年 4 月 帯広畜産大学 附属図書館長（現在に至る）

JICAとの連携融合プロジェクト

長澤 秀行

帯広畜産大学理事・副学長

早坂 和明

帯広畜産大学研究国際課長

質疑応答

(浅沼) 研究国際課長の早坂さん、何か補足することがありましたら、手短にお願いします。

(早坂) 時間がないので、後の討論会の方で詳しく申し上げますが、先ほど長澤先生からお話が合ったように、平成18年からJICA派遣の業務を本務業務としてというように、実際には10%オーバーヘッドで取っているのですが、その経緯はスムーズにいったわけではありません。平成17年2月にJICAとの協定ができて、すぐにここにいらっしゃる村上部長から「組織対組織の事業の一環として大きな事業をやろう」ということでお話がありまして、平成17年2月ごろから検討してきました。そして学内説明会も3回ほどやってみて、その中に、やはり全部謝金でもらったものを大学にやるというのに非常に抵抗がありまして、逆に言えば、JICAからの講師派遣を拒否できるのかといった意見もありました。それで6月ぐらいいまでに報告書が出なかったものですから、その年度については従来どおりやるという方向になりまして、平成18年度に向けてワーキングを作ってやったというのが現状です。

平成18年にワーキングを作りまして、実は帯広畜産大学の中に学術研究交流を促進するための国際協力推進オフィスという、委員会とは違うのですが、職員も入っている推進組織があるのですが、その中のメンバー何人かでワーキングを作りまして、このような計画を作り上げたのです。少し大ざっぱですが、以上です。

(浅沼) どうもありがとうございます。お二方から発表いただきました。皆さまの方から何かご質問等あれば、お願いします。

(松本) 2点教えてください。プロジェクト支援委員会のメンバーとワーキンググループのメンバーは教員あるいは職員のどのようなメンバーで作られていて、どういう過程を経てこういう結論になったかということを教えてください。

(長澤) 先ほどの支援委員会の方は、プロジェクトの内容の専門家で構成されています。ですから、畜産、家畜、飼育、繁殖というメンバーです。それから今、早坂さんが言われたワーキングの方は、研修コースにかかわっている先生、それからJICAで専門家として派遣された、JICAの事業に詳しい教員などで構成されています。

(早坂) 事務方はワーキングには入っていません。

(浅沼) ほかにありませんか。

(大金) JBICの方から来ております、大学連携の責任者をしている大金と申します。長澤先生にはだいぶ、JICAとの連携されたタスクでも発表していただきましたし、帯広畜産大学の非常に参考になる事例がありました。ぜひ新JICAで円借款の方ともぜひ連携させていただければと、将来のことも考えながら、一つ質問です。謝金あるいは、講師派遣の場合のことが書いてあるのですが、もしも帯広畜産大学がJBICの提案型などの委託の調査を取られた場合、大学とJBICとの間で謝金や人件費等といったものを含む契約を結んだ場合、その委託費をお支払いする場合にはこういった形で教員の皆さんにインセンティブになるのでしょうか。明日の私の発表でも実はポイントになっていて、ぜひ帯広畜産大学の事例を教えていただきたい。どういう形になっているのかをお聞きさせていただければと思います。

(長澤) 今は特にこういうふうにやっていますというのはないのですが、考え方としてはやはり本務というか、すべての事業を大学の事業としてとらえますよということで、JICAの事業もそうなのですが、ほかの外部資金を獲得してきた受託研究だとか、受託事業だとか、すべて大学の本務ですよということで評価には入れているのです。特に外部資金などは、今度はお金も入るものですから、いくばくか見える形で教員本人に戻すとか、研究費だけではなくて、もう少し違う形でインセンティブを高められるような形を取りたいと思っています。

そのときに、例えば研究費であれば、研究活動に関するいろいろな事業に投資する。国際協力であれば、それに関連する事業に投資するのだということをきちんと明確にしておかないと、お金は入ったのだけれども、何か中央経費で訳の分からないものに使われているというのはまずいので、その辺をはっきりさせていきたいなと思っています。これは来年から確実にやっていきたいと思っています。

(浅沼) ほかにございませんか。私から見ると、やはり大学の本務とするというところに教員の合意が得られたということがすごくユニークで、どなたかが非常に努力されたのではないかと思います。今はその辺の齟齬が全然ないわけですね。齟齬がないというか(笑)、スムーズに動いているという・・・。

(長澤) やはり本当に1年ちょっと話し合いに時間を費やしたのですが、一番ひっかかったのは、やはり急に提案したものですから、それは約束が違うだろうという。でも、ずっと話し合っていると「やっぱりそうですよね」と。やはり大学から給料をもらって活動しているからには、国際協力というのも中期計画に掲げていることだし、やむを得ないというよりは、今はもう、むしろ積極的にやっていきますという。ですから10%といわず、100%出している人もいます。

(浅沼) もうお一方。村上さん、どうぞ。

(村上) この件については私も当事者なので、一言。先ほど長澤先生のプレゼンにありましたように、かなり長期計画で組織対組織の連携をやっていこうということで、当時、私はJICA帯広にいました、明日のプレゼンでもお話しさせていただきたいと思いますが、基本的に組織対組織というのはどういうことなのかというところから始まりまして、やはり講師の謝金ということからお話し

しますと、大学が公金としてそのお金を受け取るかどうか、この1点に尽きます。今まで各先生方それぞれの個人口座に、それぞれの単価に基づいて振り込んでいたわけです。これを公金にする意味を考えてほしいと。かなり無理を言いました。

帯広は非常に小さい町ですから、実施機関がありません。帯広畜産大学の先生たちの人材に託すほかはありません。従ってその額をいいますと、年間1400万円ぐらいになります。当初、私の方から「この1400万円を学校の公金として扱ってほしい。その公金を積み立てて人材育成の基金として使えるのではないのでしょうか」と。このような提案を、かなり乱暴ではありましたが、大学の方にまず考えていただけないでしょうかというところからスタートしました。これについて、やはり1年間の議論を要したということは確かなことだと思います。私どもは非常に心苦しかったのですが、ここがやはり一つのポイントではないかと思います。いわゆるアルバイトではなく、大学が本体事業として進むのであれば、そこの外部資金は公金でなければいけない。この点にちょっとこだわらせていただきました。また明日、JICAとしての考え方を述べさせていただきたいと思います。以上です。

(浅沼) どうもありがとうございます。